

会 議 録

- 1 会議名 平成 30 年度第 3 回上越市スポーツ推進審議会
- 2 報告事項 (公開)
 - (1) (仮称) 上越市体操アリーナ整備事業の進捗状況について
 - (2) 平成 30 年度東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業について
 - (3) 平成 31 年度予算の概要について
- 3 議題 (公開)
 - (1) 平成 30 年度スポーツ推進事業実施状況について (見込み)
- 4 その他 なし
- 5 開催日時 平成 31 年 3 月 22 日 (金) 午後 2 時から 3 時まで
- 6 開催場所 教育プラザ事務所棟 2 階 202 会議室
- 7 傍聴人の数 0 人
- 8 非公開の理由 なし
- 9 出席した者 氏名 (敬称略)
 - ・委員 : 土田了輔、小野島恵次、亀山浩、齋藤隆雄、高橋達也、佐藤一徳、和栗勝美、森田昭彦、春日清美、滝本篤透、倉石義行、川澄陽子、高野幸夫、加藤國治
 - ・事務局 : 田中課長、石澤参事、白石副課長、米川副課長、山崎係長、田村主事、佐久間生涯スポーツ指導員、石黒指導主事 (学校教育課)

10 あいさつ

【土田委員長】

本日は、報告事項が多くなっておりますが、ご意見等ございましたら、活発なご議論をよろしくお願いいたします。

11 報告事項

- (1) (仮称) 上越市体操アリーナ整備事業の進捗状況について、石澤参事が資料 1 に基づき説明。
- (2) 平成 30 年度東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業について、米川副課長が資料 2 に基づき説明。

(3) 平成 31 年度予算の概要について、山崎係長、米川副課長、石澤参事、石黒指導主事が資料 3、5、6 に基づき説明。

【滝本委員】

[新規]地域おこし協力隊制度を活用した体操指導者の配置について、伺いたい。私たち総合型地域スポーツクラブは地域おこしに該当しないのか。体操の皆さんがとれだけ町おこしに協力されているのか、私はよく分かりませんが、体操のまちと言われているのはよく分かるが、どれだけ市民に還元されているのかというのは、非常に疑問である。これを設置した経緯を説明頂きたい。

【田中課長】

地域おこし協力隊制度は、極めて運用の幅が広い。地域が外部指導者を用いて、地域おこしをしていきたい思いがあれば、この制度は幅広く活用できることとなっている。これまでは、中山間地域の振興ということで配置されていたが、今回初めて、特定のテーマに絞った協力隊員ということで、体操の指導者 2 人分の予算を計上している。国の制度ということもあり、国からの交付税もある。私どもはこの間、体操アリーナの整備ということで、ハード面の整備を進めてきた。その中で、ソフト面の取組として、競技力の向上や生涯スポーツの推進に向けて、指導者の配置を考えた。また、主要な体操団体等から、ソフト面の一つとして指導者を配置したいとの要望もあったので、配置することとなった。地域おこし協力隊制度は、期間そのものは 3 年であるが、その後の定住をこの制度に期待している。当然、定住ということになれば、3 年後に働く場が確保されることが極めて重要である。今回の体操に関して言えば、地元の体操クラブが地域おこし協力隊制度が終わった後も、自ら雇用を続け、永い取り組みをしていきたいという意向が確認できたこと、体操競技の発展だけでなく、地域経済へも影響を及ぼされることもあり、地域おこしに繋がることから、予算の計上となった。体操だけでなく、他の市内競技団体にも、対象を広げることができる。今のところ、定住してもらうことまでを考え、指導者を置きたいという要望は頂いていない。しかし、仮にそのような考えがでてくれば、同じように配置したいと考えている。総合型に関しても、そのようなご意見があれば、積極的に協議したいと考えている。

【滝本委員】

次に、金額の内容を教えてください。

【田中課長】

制度のルール上、国からの上限が、最長 3 年で 1 人あたり原則 400 万である。給与として 250 万円まで活用可能である。400 万との差額が活動費となる。例えば、生活費、家賃といったものが対象となる。今回の 1,000 万円は、2 人分の 800 万円より 200 万円多くなっているが、体操のまち上越を政策的に考えたとき、400 万では雇いきれないレベルの高い指導者をおきたいという思いがあり、その分を上乗せして計上したもの。

【滝本委員】

内容について、理解した。体操の環境が整うことがよく分かった。今後、体操競技が上位大会に出場する選手を、多く排出されていくことに期待したい。

【滝本委員】

地域スポーツクラブ育成事業について伺いたい。

説明の中では、総合型地域スポーツクラブが設立をされていない地域の活動支援に、「さんわスポーツクラブを中心に取り組む。」という話があった。私は総合型スポーツクラブを代表してスポーツ推進審議会委員を拝命しているが、その話を知らなかった。どういう経緯でそうなったのかお聞かせいただきたい。

【田中課長】

大変恐縮だが、詳細について社会教育課に確認した上で報告させていただきたい。

基本的には、公民館の事業として企画されている。公民館で、地域の活性化の為に何か出来ることが無いかを考え企画した事業が、さんわスポーツクラブを中心とした、牧と清里での事業の実施である。

【滝本委員】

後ほど情報提供をお願いしたい。

【白石副課長】

公民館事業ということで、数多ある公民館の中で、13区にいけばいくほど高齢化が進んでいる。そういう人たちを対象に、健康増進の教室を開きたいという話があり、その中で、「地域に指導して頂ける人材がいらないか。」という照会があり、さんわスポーツクラブを紹介した。公民館事業をモデル的に実施し、将来的には、拡充していくという話である。ご理解いただきたい。

【滝本委員】

さんわスポーツクラブは、上越SCネットとして連合体を組んでいる。当ユートピアくびきスポーツクラブとしても、いろいろな面でカバーできると考えている。SCネットの事務局にも、情報を頂かないと、うまく連携ができない面が出てくることが考えられる。今後は是非SCネット事務局にも情報提供をお願いしたい。

【田中課長】

広域的な取り組みは、非常に大切に考えているので、今後、情報提供させていただく。繰り返しになるが、総合型地域スポーツクラブのないエリアについても、自らの地域をこえて活動範囲を広げていただきたいという思いがある一方で、各地域の中にスポーツを推進していく火が残っているのであれば、そこは諦めたくない。そんな中、今回、中郷のさとまるスポーツクラブが設立する。これは、地域団体であるまちづくり振興会からの設立となる。スポーツ団体に限らず、地域に様々な課題をもっている団体で、スポ

ーツを切り口にして課題を解決しようというところが出てくれば、総合型地域スポーツクラブという仕組みを紹介していきたい。それが、新しいクラブの立ち上げに繋がるのではないかと考えている。

【佐藤委員】

東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業について伺いたい。

ドイツトランポリンチームの合宿受入れの際、どれくらいのトランポリンの種類が必要か把握しているか。

各地区体協が色々な形の中で、活動を休止したり、解散したりしている。今後、総合型地域スポーツクラブに移行しようという動きがある中で、地区体育協会への支援をどう考えているのか。

地区体協は、地元に着した団体である。現在ある基盤を崩さないように援助しながら拡張しないと、総合型地域スポーツクラブへの移行は難しい。高齢化も進んでおり、福祉系と協力した総合型地域スポーツクラブへの移行も考えられる。しかし、地域体協の活動主体は、健康である人が多い。競技スポーツと生涯スポーツを分けて考えていく必要があると考える。地域おこし協力隊も同様であり、中山間地には農業関係の協力隊が派遣されており。今回、1競技スポーツ団体への派遣は初めの試みとなる。

総合型地域スポーツクラブの設立の話を進める必要もあるが、地区体協の在り方を少しずつ充実させることも重要だと考える。

【米川副課長】

ドイツトランポリンチームの合宿受入れについて、今回、ドイツからオリンピック競技としてのトランポリンは2台用意してほしいと要望があった。それについては、既存の1台、新体操アリーナの整備で購入する2台、県体操協会から借用する1台の計4台を確保できる見込みである。

競技のトランポリンが色々あるという点では、ダブルミートランポリンといった競技があると聞いているが、これは持ち合わせがない。これが必要かどうかは、ドイツに確認中である。また、国内で所持しているところに貸していただけるか、確認している。なお、レンタルは無いとメーカーから聞いており、現在調整中である。

【白石副課長】

総合型地域スポーツクラブ、地区体協ということで、どちらも区にとっては大切な組織である。合併の当時の話に遡るが、当時、合併前に総合型地域スポーツクラブの設立を行わなかった市町村の体協をどうするのかという合併時の市体育協会との協議がなされないまま、合併した経緯があった。その結果、区の体協で残っているところと総合型地域スポーツクラブとして切り替えて活動を開始した団体があり、人材が集まらず、厳しい状況から解散した体協もあると認識している。なんとか区のスポーツ環境を整えたいと考えていたところであるが、なかなか進まなかった。今回、中郷区さとまるスポーツクラブが他とは違う形で設立する。中郷区の全住民が加入する中郷区まちづくり振興会のスポーツ部会が、総合型スポーツクラブに切り替わって、区民の活動を支援していこうというものである。十数の団体や教室があり、全住民がクラブの会員となり、好きな教

室やイベントに参加することができる形である。このやり方は今までにない、非常に良い例であると思う。どのクラブも財源が厳しい状況と聞いているが、今回の形式については、元々あったまちづくり振興会の中にあつた部分を総合型地域スポーツクラブに切り替えるので、まちづくり振興会が、全住民から徴収している会費の中で、活動するという形である。クラブ単独でお金を集めて活動するのではなく、地域全体で集まったお金の中で総合型地域スポーツクラブの活動をするものであることから、ある程度の財源の目途もつく。人材の部分に若干課題はあるかと思うが、一から立ち上げるより、動きやすくなっている。

平成 31 年度は予算がないが、当課で各区へまわり、課題をお聞きする中で、中郷区のような、まちづくりの振興会の中で総合型スポーツクラブの活動や体協の活動をできないかどうか、意見交換していきたくて考えている。もし、中郷区のようなケースがうまくいけば、全住民が加入するので、総合型スポーツクラブを区の皆さんが支える形になるのではないかと考えている。意見交換しながら、どんな形が望まれるのか、模索したいと考えている。

【高橋委員】

上越市部活動指導員の配置事業について、モデル事業として市内 1 中学校に部活動指導員 1 人とあるが、どの中学校でどんな活動をされる予定か。

平成 31 年度 上越市部活動指導ガイドライン（案）について非常に、スポーツ関係の部活動にとって、活動を自粛するような内容になっている。そうすることによって、競技力の低下が予想される。それをどんな形で補っていくのか。やる気のある教員を採用した方が良いのではないか。どちらかというところ、教職員の立場が全面に出てきているように思われる。お聞かせ願いたい。

【石黒指導員】

どこの学校のどの種目かはまだ決定していない。教員の人事異動を踏まえ、早急に決定する予定。

ガイドラインの内容について、最終ページをご覧いただきたい。学校から意見を聴取したところ、ご指摘いただいたような意見をいただいた。まずは、ここからスタートし、内容を適宜見直すことを考えている。活動が自粛され、競技力の低下を導くのではとの意見であったが、これまでの市内部活動は大体このラインで行われていた。したがって、加茂市のように、新しく特別にガイドラインを作るわけではない。これまでの取組を踏まえ作成している。確かに、中にはこのガイドラインを超えて練習している学校もあるが、これに従ってほしいというのが市の考えである。なぜならば、部活動は競技力の向上のみを目的としているものではないことをご理解いただきたい。

繰り返すが、これで一年間実施し、ご意見をいただきながら、平成 32 年度に向けて検討していきたい。

【佐藤委員】

適材適所の部活動指導員の配置を考えていかなければならないと思うが、新しい人材の発掘は難しい状況だと思われる。競技力の向上は、生涯スポーツと競技スポーツの確

実な積み上げでしかない。競技スポーツは、各家庭が求めるニーズへの対応を社会体育に任せるべきところが多いと思う。子供たちが通う学校に、やりたい部活動が無い学校も少なくない。また、現在部活動を設置していても維持することが難しい学校もある。そのような現状の中、適材適所の配置は大変難しいことだと思う。そこを見極め、各学校への配置を考える必要がある。種目によっては、児童が中学校に進学すると競技人口が極端に減る種目があり、高校進学時にさらに減少する。上越市は県内でも理解のある地域だと思う。社会体育で競技スポーツを行っていた児童が、中学校に進学する際、進学区先にその部活動が無ければ、校区外の通学が認められている。しかし、学校区外の為、学校区外交通の利便性などの様々な問題ある。子供が少ないので、地域の特性を生かした部活をどのように確立させるのかを考えていくこと。これも、これからの一つの改革案である。地域の特色等、専門性をとらえ、総合的に見て、中学校の部活の在り方や総合的に見た教職員の配置を考えて行かなければならないと思う。

【石黒指導員】

他市の様子を見ると、部活動指導員が多数入っているところもある。上越市としては、部活動は教育課程外であるが、学校の中で行っている活動であり、教職員で指導しているという考えで進めている。よって、部活動指導員を一気に何十人も配置することはない。もっと専門的にやりたい子は、「外部団体との連携を図っていく。」という考えである。競技スポーツと学校教育のスポーツは、制度上大きな問題を抱えていると認識しており、市レベルで手出しできない問題も多い。しかし、ご意見を元にしながら、今後も検討したい。

1 2 議題

(1) 平成 30 年度スポーツ推進事業実施状況について（見込み）、山崎係長が資料 7 に基づき説明。

【春日委員】

前にも言ったが、生涯スポーツと謳っているならば、スポーツ推進課と市全体の横の連携、社会教育課や福祉協議会や公民館との連携をもっととってほしい。

年に何回か、みんなで話し合える場があるのだろうか。先ほどの総合型地域スポーツクラブの話もそうだが、みんなで計画していることについて、打ち合わせの場があれば、連携・共有できるものがあるのではないかと思う。生涯スポーツでの活動人数実績は、私たちの団体を含め他の所でもたくさんやっていると思うが、それがこの数字に反映されていないように思われる。

【田中課長】

平成 31 年度の重要な事業の一つとして、関係団体の皆さんで話し合う場を設けたいと考えている。そして、平成 32 年度以降に向けて、活動を広めていきたいと考えている。実際に、お声掛けする際はぜひご協力をお願いしたい。実績の数値については、総合教育プランに掲げているため、現在の積算根拠ではこの数値である。しかし、他の団体の活動実態を把握する意味でも、必要な数値も集めていきたい。

【土田委員長】

連携について、アナログな印象を受ける。情報の共有であれば、もう少しデジタル化してはいかがか。参考にさせていただきたい。

1 3 その他

【土田委員長】

皆様の日々の活動の中でのご意見、ご質問などがありましたらお願いしたい。

【佐藤委員】

学校教育課にお願いしたい。保育園関係は保育課と連携をお願いしたい。近年、体育授業に関する充実感が非常に乏しい。種目を見ても、体育の分野は狭められてきている。部活動の外部指導者を強く謳っているが、どうやって子供たちの体力を向上させていくかを考え、率先して進めていかなくてはいけないと思う。確かに上越市は体力測定などで多少上位にいるという認識はある。小学校体育での基礎体力養成がしっかりされている県は、かなり身体能力の高い児童を輩出している。福井県鯖江市は、ほとんどの社会体育指導者が社会体育系の指導員免許を所持し、県が主体となりその指導者の小中学校へ派遣を行っている。そうすることで、各学校の強化カリキュラムを作成し、実践しており、底辺が広がりつつある。競技力の向上等、スポーツを推進するためには、小学生の基礎体力を充実させなければならない。今後に向けて、早急に検討してほしい。保育園も同様であると思う。何かの方策をとってほしい。

【石黒指導員】

体育授業の充実に向け、検討したい。

【土田委員長】

それでは、進行を事務局へお返しする。

【白石副課長】

議事をすべて終了いたしました。閉会の挨拶をお願いします。

1 4 閉会

【倉石副委員長】

最後の審議会となった。2年間、ありがとうございました。私は副委員長を仰せつかりながら、土田委員長にお任せとなったことを今更ながら悔やんでいる。その中で、今期は大変画期的なことがあった。初めての分科会での検討、提案書を提出したことである。皆さんの努力のおかげである。教育委員会におかれては、提案を踏まえて、先ほど話されたとおり、動き出したと思うが、今後とも提案実現のためにご尽力いただきたい。2年間のお礼を申し上げ、閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【田中委員長】

2年間に渡りまして、ありがとうございました。本会議では厳しいご意見があつて然るべきであり、この場でご意見いただきながら熟度を上げていかなければ、私達の任務は果たせない。この雰囲気はなくさないように、市のスポーツ推進が図られるという目的のため、尽力していきたい。新年度引き続きお世話になる方々はよろしく願ひします。ありがとうございました。

15 問合せ先

教育委員会スポーツ推進課企画推進係

TEL : 025-545-9246 (内線 616-1330)

E-mail : sports@city.joetsu.lg.jp